

子ども・教育

子どもたちに質の高い教育を!!

【学校を良くするための3つの取り組み】

1. 教員のレベルアップを

◎大学との連携を進めています

現状や将来に発生する課題解決に向け、教員のレベルアップに取り組みます。

大阪教育大学・連合教職大学院×大阪市

- ・学生の現場実習を行い人材育成
- ・教員を新たな研修や大学院・海外へ派遣し、指導力向上やリーダーを育成 など

- ・現場経験をもつ優秀な人材が確保できる
- ・学力に課題がある学校への支援が強化できる
- ・若手教員を指導する立場の教員が育つ など

問い合わせ▶教育委員会 教育政策課 ☎6208-9027 FAX6202-7052

教育環境を充実

2. 教員が子どもと向き合える時間を

◎民間との協働などにより、教員の負担を軽減します

教員が教育活動に専念できるよう業務を見直し、負担を軽減します。

- ・部活動指導の民間委託や外部の指導員を配置
- ・小・中学校の業務時間外の電話対応を音声ガイダンスに など

- ・教員の長時間勤務を改善
- ・教員の負担軽減 など

問い合わせ▶(部活動指導)教育委員会 教育活動支援担当 ☎6208-8172 FAX6202-7055
(音声ガイダンス)教育委員会 教職員給与・厚生担当 ☎6208-9131 FAX6202-7053



子どもたちに
より良い
学校生活を!!

3. 中学校給食の充実を

◎分量調整やアレルギー等に、より柔軟に対応します

成長に必要な栄養バランスのとれた温かい昼食を提供します。

- ・平成31年度2学期までにデリバリー方式から学校調理方式への移行を市内の全中学校で実施します。

デリバリー方式



学校調理方式



問い合わせ▶教育委員会 学校給食課 ☎6208-9836 FAX6202-7052

市政

連載第8回 総合区・特別区ってなんだろう?

大都市・大阪が抱える課題



Q 東京・大阪・愛知は日本の3大都市圏だけど、その中で大阪の経済はどういった状況にあるの?

大阪の経済は明るい兆しが見えるものの、長期的には低落傾向が続いており、**大都市としての競争力が落ちてきています。**
こうした状況は域内総生産(*)にも表れています。



3都府県の域内総生産(全国シェア) 〔内閣府「県民経済計算」より副首都推進局作成。〕

	1960年	1990年	2014年
東京都	17.6%	18.7%	18.5%
大阪府	9.0%	8.1%	7.4%
愛知県	6.2%	6.7%	7.0%

大阪は1960年と比較して1.6%シェアが低下

東京との比較においても、その差が広がっている

※域内総生産

一定の地域内で生産された付加価値額。なお、国内で生産された付加価値の総額が国内総生産。



大都市・大阪の課題解決に向け、将来のために、大都市制度改革として「総合区」と「特別区」の検討が必要なのね



Q 人口減少や高齢化が問題になっているわよね。将来の大阪はどうなるの?

人口の減少や、域内総生産が下落し続けることは、**税収が減少する要因**となりえます。また、高齢化が進むと**医療・介護などの社会保障に関連した経費の増加**が見込まれることとなります。



3都府県の将来人口推計

	2010年	2040年	減少率
東京都	1,316万人	1,231万人	6.5%↓
大阪府	887万人	750万人	15.4%↓
愛知県	741万人	686万人	7.4%↓

大阪は3都府県中で特に人口減少率が高い

3都府県の高齢者人口比率の将来推計

	2010年	2040年
東京都	20.4%	33.5%
大阪府	22.4%	35.9%
愛知県	20.3%	32.4%

大阪は3都府県の中で高齢者人口比率が一番高い

問い合わせ▶副首都推進局問い合わせ担当 ☎6208-8989 FAX6202-9355

総合区・特別区 検索